

外部評価結果報告書

平成31年1月

佐野市外部評価委員会

目 次

1. はじめに 1
2. 外部評価を行う事務事業の選定 2
3. 外部評価対象事業 2
4. 佐野市外部評価委員会 会議経過 .. 2
5. 佐野市外部評価委員会 委員名簿 .. 3
6. 評価結果 3

1. はじめに

平成23年度から事務事業改革改善プロジェクトの一環として開始した外部評価ですが、事務事業の見直しが市民サービスに特に影響を与えると想定される事業や、内部評価で今後の方向性が分かれた事務事業の中から、私たち5名が事業を選定し、平成24年度まで合計28事務事業の外部評価を行い、その結果を報告書としてまとめてきました。

また、平成25年度からは委員会として引き続き実施し、平成29年度まで合計47事務事業の外部評価を行い、その結果を報告書としてまとめてきました。

平成30年度につきましては、限られた時間の中で、事務事業の現状や課題を把握し、それぞれ異なる知識や経験を有する委員が、市民の視点から広く意見を交換し合い、事業の改善策や意見等を提示して、この度、事務事業の方向性を報告書としてまとめました。

この評価結果が、今後の事務事業の見直しに役立つよう期待するとともに、市民のための改善が行われ、魅力ある安定したまちづくりを目指して、今後も行政経営が行われることを期待しています。

最後に外部評価委員会にご対応いただいた担当者をはじめ、関係者のご協力に対し、委員一同感謝申し上げます。

佐野市外部評価委員会	委員長	中田	裕久
	副委員長	大崎	映二
		川副	令
		小暮	文夫
		松永	安優美

2. 外部評価を行う事務事業の選定

事務事業の見直しは、事務事業ごとに、総合計画政策体系との整合性や事務事業の目的、目標、事業コストなどの評価結果を踏まえて改革改善の方向性を検討しています。

佐野市外部評価委員会では、内部評価による改革改善の方向性が市民サービスに特に影響を与える事務事業や、さまざまな課題を抱える事務事業について協議を行い、今後の事務事業の改革改善に活かせるよう、見直しの方向性を示します。

以上の考えを踏まえて、事務局と協議し、選定した次の事業を佐野市外部評価委員会において、外部評価を行う事務事業としました。

3. 外部評価対象事業

No.	施策名	基本事業名	事務事業名	担当課・係
1	スポーツツーリズムの推進	スポーツ観光によるまちづくり	「クリケットタウン佐野」創造プロジェクト事業	スポーツ立市推進課 スポーツ立市推進係
2	スポーツツーリズムの推進	スポーツ観光によるまちづくり	国際クリケット場整備事業	スポーツ立市推進課 スポーツ立市推進係
3	スポーツツーリズムの推進	スポーツ観光によるまちづくり	国際クリケット場維持管理事業	スポーツ立市推進課 スポーツ立市推進係
4	スポーツツーリズムの推進	スポーツ観光によるまちづくり	クリケットのまち推進事業	スポーツ立市推進課 スポーツ立市推進係

4. 佐野市外部評価委員会 会議経過

会議回数	期 日	会 議 内 容
第1回	平成30年 11月7日(水)	・「クリケットタウン佐野」創造プロジェクトの把握
第2回	平成30年 11月26日(月)	・将来像の達成に向けたハード面における取組の事後評価 ・将来像の達成に向けたソフト面における取組の事後評価 ・全体総括

5. 佐野市外部評価委員会 委員名簿

委員氏名	職業・経歴等	備考
大崎 映二	<ul style="list-style-type: none"> ・行政アドバイザー ・一般社団法人日本経営協会 専任講師 ・元東京都東久留米市子ども家庭部長、教育委員会教育部長を歴任 	副委員長
川副 令	<ul style="list-style-type: none"> ・佐野日本大学短期大学 総合キャリア教育学科 教授 	
小暮 文夫	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社 田園都市設計 所長 ・技術士(都市及び地方計画) ・一級建築士 	
中田 裕久	<ul style="list-style-type: none"> ・ナカダイテック株式会社 代表取締役 ・栃木県NPO協会 顧問 ・NPO法人パブリックサポートセンター 理事長 	委員長
松永 安優美	<ul style="list-style-type: none"> ・医療法人 聖生会 理事長 ・社会福祉法人 裕母和会 会長 ・獨協医科大学 臨床教授 ・医師 	

6. 評価結果

本市では、クリケットを活用した観光誘客の促進や市内産業の活性化など、他市にない魅力を生み出すまちづくりを推進しています。しかし、昨年度外部評価を実施した市有施設の適正配置を推進していくにあたり、「なぜ身近な施設を廃止していく一方、クリケットによるまちづくりには多額の経費を投入しているのか」など、市民の間でクリケットによるまちづくりに対して懐疑的な意見が見受けられました。そのため、当委員会においてクリケットによるまちづくりの目的や効果を検証し、必要性を議論しました。

人口減少社会に対応していくには、市有施設の適正配置など、経費削減に向けた取組により、効率的な行政経営に努める必要がある一方で、自治体間競争を勝ち抜くためには、独自性のある積極的な施策の展開が求められます。クリケットによるまちづくりは、新たな経費が投入されているものの、スポーツツーリズム

やインバウンドの活性化により市内産業の振興が図られるなど、多くの効果が期待できることから、事業を推進するべきとの結論にいたりました。

しかし、今後クリケットによるまちづくりを進めるにあたり、検討すべき課題や留意すべき事項が見受けられます。そこで、外部評価委員の視点から検討した結果を次のとおり報告・提言します。

(1) 施設整備等のハード面における取組の事後評価

		外部評価委員の意見
目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事務事業の目的(対象・意図)が、まちづくりの課題(政策体系)の解決に結びついていきますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 結びつが、見直す余地がある <input type="checkbox"/> 結びつかない
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間・NPO・市民団体等に委ねることはできませんか？	<input type="checkbox"/> 市が行う必要がある <input type="checkbox"/> 市が行う必要があるが、民間・NPO等に委託できる <input checked="" type="checkbox"/> 民間・NPO等に移管できる <input checked="" type="checkbox"/> 民間・NPO等と協働できる
	③事業目的(対象・意図)の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、事業目的(対象・意図)を見直す必要がありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業目的(対象・意図)は妥当である <input type="checkbox"/> 対象・意図のどちらかを見直す必要がある <input type="checkbox"/> 対象・意図ともに見直す必要がある
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	<input type="checkbox"/> 成果向上余地はない(成果は十分出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果向上が期待できる
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性(類似事務事業がある場合) 類似事務事業がある場合、その事務事業と統合・連携ができますか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業と統合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業と統合・連携できない <input type="checkbox"/> 類似事務事業はない
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに、事業費・人件費(業務所要時間)を削減することができますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費を削減することができる <input type="checkbox"/> 人件費(業務所要時間)を削減することができる <input type="checkbox"/> 事業費・人件費ともに削減することができる <input type="checkbox"/> 事業費・人件費ともに削減余地はない
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の現状を踏まえて、受益者負担(使用料、手数料等)を見直す必要がありますか？	<input type="checkbox"/> 受益者負担を求める必要はない <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を見直す必要がある

【目的妥当性評価】
・人口減少社会に対応していくためには、自治体間競争に勝ち抜くことが求められているなか、クリケットによるまちづくりは、効果的な手法であり、本市の課題の解決に結びついていると考える。そうしたことから、クリケットによるまちづくりの中心となる国際クリケット場の整備は妥当であると考え。ただし、維持管理については、将来的に民間・NPO等への移管もしくは協働するべきと考えられる。

【有効性評価】
・運動公園等の類似施設はあるものの、クリケットの専門性を考えると、類似事務事業との統合・連携はできないと考える。

【効率性評価】
・地方創生拠点整備交付金の対象事業に採択され国からの補助金を受けるなど、経費削減に努めてきたことは評価できる。ただし、今後、民間・NPO等への移管や協働をすることによって事業費を効果的・効率的に執行できるのではないかと考える。

・ネーミングライツを導入し、自主財源を確保することで、市の負担を削減できると考える。

【公平性評価】
・政策としてクリケットによるまちづくりを推進していることから、現在の受益者負担は適正であると考え。しかし、利用者は限定的でありながら、今後も維持管理費は継続することから、将来的に受益者負担を見直す必要があると考える。

(2) プロモーション事業等のソフト面における取組の事後評価

		外部評価委員の意見	
目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性	<p>【目的妥当性評価】</p> <p>・地域価値創造マネージャーの雇用やクリケットに関するイベントの開催などにより、クリケットの普及活動を行っていることは評価できる。ただし、クリケットのプロモーション事業は、対象や意図が曖昧な部分があるので、再検討する必要があると考える。</p> <p>また、クリケットの普及については、クリケット協会等と協働して進めていくべきではないかと考える。</p> <p>【有効性評価】</p> <p>・さらなるクリケットの普及を図るためにも、プロモーション事業の対象と意図を見直すことでより成果の向上が期待できると考える。</p> <p>【効率性評価】</p> <p>将来的に、地域価値創造マネージャーや、クリケット協会による事業運営をしていくことで、事業費や人件費の削減が図れるのではないかと考える。</p>	
	事務事業の目的(対象・意図)が、まちづくりの課題(政策体系)の解決に結びついて いますか？		<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 結びつくが、見直す余地がある <input type="checkbox"/> 結びつかない
	②公共関与の妥当性		
なぜ、この事務事業を市が行 わなければならないのですか？ 民間・NPO・市民団体等に 委ねることはできませんか？	<input type="checkbox"/> 市が行う必要がある <input type="checkbox"/> 市が行う必要があるが、民間・NPO等に委託できる <input type="checkbox"/> 民間・NPO等に移管できる <input checked="" type="checkbox"/> 民間・NPO等と協働できる		
③事業目的(対象・意図)の妥当性			
事務事業の現状や成果から考 えて、事業目的(対象・意図)を見 直す必要がありますか？	<input type="checkbox"/> 事業目的(対象・意図)は妥当である <input type="checkbox"/> 対象・意図のどちらかを見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに見直す必要がある		
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地		
	事務事業の成果は出ていま すか？ 事務事業のやり方・進め方を見 直すことで成果を向上させる ことができますか？		<input type="checkbox"/> 成果向上余地はない(成果は十分出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果向上が期待できる
	⑤類似事務事業との統合・連携 の可能性(類似事務事業がある場合)		
類似事務事業がある場合、 その事務事業と統合・連携 ができますか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業と統合・連携できる <input type="checkbox"/> 類似事務事業と統合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業はない		
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地		
	事務事業の成果を低下させ ずに、事業費・人件費(業務 所要時間)を削減することが できますか？		
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化		
	この事務事業の受益者は誰 ですか？ 事務事業の現状を踏まえて、 受益者負担(使用料、手数料 等)を見直す必要があります か？		
受益者負担を課していない	<input type="checkbox"/> 受益者負担は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担を見直す必要がある		
受益者負担を課している	<input type="checkbox"/> 受益者負担を見直す必要がある		

(3) 今後に向けた提言

・クリケットによるまちづくりを成功させるためには、市民の理解や支持が不可欠であることから、市民が愛着を感じるような取組を推進してほしい。

・クリケットによるまちづくりの目的や今後の取組を市民に対して積極的に周知してほしい。

・クリケットの普及に向けてのプロモーション事業は、対象や目的が曖昧な部分があるので、よく検討し、実施してほしい。

・本市にクリケットを根付かせるためにも、クリケットに興味を持った人が継続してクリケットに打ち込める環境整備に尽力してほしい。

・国内にクリケットを普及させるため、クリケットのまちを掲げている他市との連携を図りながら、事業を展開してほしい。

・クリケットによるまちづくりを成功させるため、市、地域価値創造マネージャー、クリケット協会が、各々の役割を明確にし、相互に連携を図ってほしい。

・地域価値創造マネージャーの任期が3年という短い期間であり、連携できる期間に限りがあるため、スピーディーな事業展開が図れるよう努めてほしい。

・将来的には事業運営を行政が行うのではなく、民間が主体となり自立した事業運営が行えるような、仕組みを構築してほしい。

・国際クリケット場の維持管理は、今後も高額な経費が見込まれることから、ネーミングライツの検討や民間・NPO等への移管・協働など、効果的・効率的な管理運営方法を検討してほしい。

・国際クリケット場の受益者負担については、利用促進を図る観点から現状での金額の妥当性について評価は行わないが、今後も維持管理費は継続するので、施設の利用拡大に努めつつ、将来的に見直すことを検討してほしい。

最後に、本市において経費削減を目的の一つとした市有施設の適正配置に取り組んでいる中、新たな歳出を伴うクリケットによるまちづくりを進めることは、市民にとっては理解し難いものに映るかもしれません。しかし、市有施設の適正配置は、施設の統廃合・複合化・長寿命化により効率的な行政運営と市民の安全安心を確保するための取組である一方、クリケットによるまちづくりは、スポーツツーリズムやインバウンドの促進などを含め本市を活性化させるための政策であることから、本質的な目的が異なるものです。そのため、同じ視点から論じるべきではなく、その目的に合わせ各々個別に考えなければならない重要な課題です。

特にクリケットによるまちづくりは、今後の人口減少社会に対応するためにも本市の大きな柱となる政策です。また、同時に日本にクリケットが根付くかどうかの大きな命運を握っていると考えます。

外部評価委員会としても、今後も必要に応じて提言するとともに、本事業が本市の独自性溢れる魅力的なものとなるよう期待し、本報告書の結びとさせていただきます。